

試験地(会議所名)	採点欄

1 級 ①  
商 業 簿 記

問 1

採 点 欄

損 益 計 算 書

(単位：千円)

I	売 上 高		
1.	ソフトウェア売上高	( 260,000 )	
2.	商品売上高	( 600,000 )	( 860,000 )
II	売 上 原 価		
1.	ソフトウェア売上原価	( 133,795 )	
2.	商品売上原価	( 463,800 )	( 597,595 )
	売上総利益		( 262,405 )
III	販売費及び一般管理費		
1.	販売費	( 18,000 )	
2.	給料手当	( 25,900 )	
3.	退職給付費用	( 14,000 )	
4.	株式報酬費用	( 2,205 )	
5.	貸倒引当金繰入額	( 500 )	
6.	一般管理費	( 20,000 )	
7.	減価償却費	( 51,000 )	
8.	ソフトウェア償却額	( 17,600 )	
9.	支払リース料	( 14,400 )	
10.	研究開発費	( 25,000 )	( 188,605 )
	営業利益		( 73,800 )
IV	営業外収益		
1.	受取配当金		( 3,000 )
V	営業外費用		
1.	支払利息		( 34,000 )
	経常利益		( 42,800 )
VI	特別利益		
1.	投資有価証券売却益		( 7,500 )
	税引前当期純利益		( 50,300 )
	法人税、住民税及び事業税	( 27,000 )	
	法人税等調整額	( 4,200 )	( 31,200 )
	当期純利益		( 19,100 )

問 2

(単位：千円)

①	②	③	④
198,750	36,000	71,000	16,515

生年月日

## 第 146 回簿記検定試験答案用紙

氏名

1 級 ②

会 計 学

試験地(会議所名)

採 点 欄

採 点 欄

### 第 1 問

(イ)	(ロ)	(ハ)	(ニ)	(ホ)
修正再表示	総合償却	償却原価法	直接法	共用資産

### 第 2 問

設問 1

770 千円

設問 2

11,210 千円

設問 3

問 1

△ 90 千円

問 2

△270 千円

### 第 3 問

設問 1

13,000 千円

設問 2

12,200 千円

設問 3

### 連結貸借対照表

P社

(20X1年3月31日)

(単位：千円)

資 産	金 額	負債・純資産	金 額
諸 資 産	41,000	諸 負 債	12,000
甲 事 業 資 産	15,000	甲 事 業 負 債	2,000
( の れ ん )	300	資 本 金	30,000
		資 本 剰 余 金	2,500
		利 益 剰 余 金	1,000
		( 非支配株主持分 )	8,800
	56,300		56,300

試験地(会議所名)	採点欄

1 級 ③

工業簿記

### 第 1 問

問 1

\_\_\_\_\_ 1,540,500 円

問 2

\_\_\_\_\_ 1,340,000 円

問 3

予算差異 \_\_\_\_\_ 100,000 円 (借方・貸方) 差異  
 (注) ( )内は「借方」か「貸方」のいずれかを○で囲みなさい。

操業度差異 \_\_\_\_\_ 20,000 円 (借方・貸方) 差異  
 (注) ( )内は「借方」か「貸方」のいずれかを○で囲みなさい。

問 4

① \_\_\_\_\_ 73,750

② \_\_\_\_\_ 4,197,000

③ \_\_\_\_\_ 333,000

④ \_\_\_\_\_ 4,223,000

⑤ \_\_\_\_\_ 78,550

問 5

① \_\_\_\_\_ 218,295

② \_\_\_\_\_ 231

③ \_\_\_\_\_ 357

採点欄

### 第 2 問

①	複数基準配賦法	活動基準原価計算	階梯式配賦法	変動予算	直接原価計算
②	活動ドライバー	資源ドライバー	能力	進捗度	基準操業度
③	活動ドライバー	資源ドライバー	消費能力	進捗度	実際消費
④	直接材料費	直接労務費	直接経費	製造直接費	加工費
⑤	直接材料費	直接経費	製造直接費	製造間接費	加工費

生年月日

氏名

## 第 146 回簿記検定試験答案用紙

1 級 ④

原 価 計 算

試験地(会議所名)	採 点 欄

### 第 1 問

採 点 欄

①	活動基準原価計算	
②	販売費	
③	コスト・ドライバー	
④	Y	
⑤	40	
⑥	Z	
⑦	X	
⑧	Y	
⑨	87,000	
⑩	15	

### 第 2 問

② 、 ④

### 第 3 問

問 1	①	△ 280,000 円	
	②	△ 20,000 円	
問 2	③	△ 120,000 円	
	④	△ 80,000 円	

商業簿記解説

(単位：千円)

問1 損益計算書作成

1. ソフトウェアに関する資料

① ソフトウェア仮勘定から研究開発費への訂正

〈勘〉 研究開発費 5,000 / ソフトウェア仮勘定 5,000

② 工事進行基準によるソフトウェア売上高の計上

$$800,000 \times 60\% = 480,000$$

$$480,000 - 220,000 = 260,000$$

〈勘〉 売掛金 260,000 / ソフトウェア売上高 260,000

③ 前受金の精算

〈勘〉 前受金 50,000 / 売掛金 50,000

④ 当期発生した費用についてソフトウェア売上原価への振り替え

〈勘〉 ソフトウェア仮勘定 38,795 / 減価償却費 12,750  
 ソフトウェア償却 4,400  
 支払リース料 3,600  
 給料手当 11,100  
 退職給付費用 6,000  
 株式報酬費用 945  
 ソフトウェア売上原価 133,795 / ソフトウェア仮勘定 133,795

2. 商品に関する資料

〈勘〉 商品評価損 3,800 / 商品 3,800  
 商品売上原価 3,800 / 商品評価損 3,800  
 売価 30,000 - 簿価 32,000 = △2,000    △2,000 - 1,800 = △3,800

3. 自社利用目的のソフトウェアに関する資料

〈勘〉 ソフトウェア償却 22,000 / ソフトウェア 22,000  
 20X3年1月1日計上分：  $60,000 \times \frac{1\text{年}}{3\text{年}} = 20,000$   
 20X5年7月1日計上分：  $20,000 \times \frac{1\text{年}}{5\text{年}} \times \frac{6\text{ヶ月}}{12\text{ヶ月}} = 2,000$   
 合計：  $20,000 + 2,000 = 22,000$

4. 貸倒引当金に関する資料

〈勘〉 貸倒引当金繰入 500 / 貸倒引当金 500  
 売掛金残高  $(40,000 + ②260,000 - ③50,000) \times 1\% = 2,500$      $2,500 - 2,000 = 500$

5. 投資有価証券に関する資料

〈勘〉 繰延税金負債 1,500 / 投資有価証券 5,000  
 その他有価証券評価差額金 3,500  
 再振替仕訳が未処理であるため、前T/Bに計上されたままの繰延税金負債等を振り戻す。  
 〈勘〉 投資有価証券 2,500 / 投資有価証券売却益 2,500  
 前T/B計上分： 37,000    34,500  
 期中売却分： 37,000    34,500  
 期首保有分(合計)：  $74,000 - (8,000 - 3,000) = 69,000$  (取得原価)  
 再振替仕訳により帳簿価格が訂正されているため期中売却の処理について訂正する。

〈勘〉 投資有価証券売却益	3,000	／	その他資本剰余金	3,000
自己株式の売却益3,000千円の訂正。				
〈簿〉 投資有価証券	5,500	／	繰延税金負債	1,650
			その他有価証券評価差額金	3,850
当期の評価替えを行う。 時価40,000 - 簿価34,500 = 5,500				
税効果の適用。 5,500 × 30% = 1,650				

6. 固定資産に関する資料

〈簿〉 減価償却費	63,750	／	建物減価償却累計額	63,750
建物： (900,000 - 135,000) ÷ 12年 = 63,750				

7. リースに関する資料

〈簿〉 仕訳なし  
オペレーティング・リースのため支払リース料の計上のみ。

8. 退職給付に関する資料

〈勘〉 退職給付引当金	10,000	／	給料手当	10,000
年金掛金の修正				
〈簿〉 退職給付費用	20,000	／	退職給付引当金	20,000

退職給付引当金

年金資産	280,000	退職給付債務	400,000
未認識の差異	36,000	前T/B確認84,000	

退職給付費用

勤務費用	15,000	運用収益	7,000
支払利息	8,000	} 20,000	
差異の処理	4,000		

未認識の差異については20X3年度の割引率が原因であるため定額法の残存年数（10年 - 1年）で処理。  
36,000 ÷ 9年 = 4,000

9. スtock・オプションに関する資料

〈簿〉 株式報酬費用	3,150	／	新株予約権	3,150
3,000個交付分： 3,000個 × $\frac{6ヶ月}{36ヶ月}$ = 500      500 × 4.5 = 2,250				
見積りとの差額分： 200個 × 4.5 = 900				
合計： 2,250 + 900 = 3,150				

10. その他費用・収益に関する資料

〈簿〉 前払販売費	2,000	／	販売費	2,000
〈簿〉 現金預金	1,000	／	受取配当金	1,000

11. 税金に関する資料

〈簿〉 法人税住民税及び事業税	27,000	／	仮払法人税等	20,000
			未払法人税等	7,000
〈簿〉 法人税等調整額	4,200	／	繰延税金資産	4,200

前T/Bより前期末の繰延税金資産の残高は34,200千円、繰延税金負債の残高は1,500千円であった。これは〔資料2〕11にある一時差異の合計と合致している。また、当期発生した一時差異は下記の内容である。

一時差異の原因	加算/減算	金額	当期末の金額に関する資料
貸倒引当金	減算	2,500千円	引当金の全額とする。
商品	減算	3,800千円	評価損の全額とする。
建物	減算	54,750千円	税務上の耐用年数は25年であった。
退職給付引当金	減算	94,000千円	引当金の全額とする。
その他有価証券	加算	—	上記2-5で計上済み。

前期 繰延税金資産 : 34,200

当期 繰延税金資産 : 46,515

(内訳: 回収可能額 30,000 回収不能額 16,515)

回収可能額が30,000であるのに対し、計上されている繰延税金資産が34,200であるため差額を控除する。

$$30,000 - 34,200 = \Delta 4,200$$

よって繰延税金資産減少額は4,200、評価性引当額は16,515である。

問2 注記事項

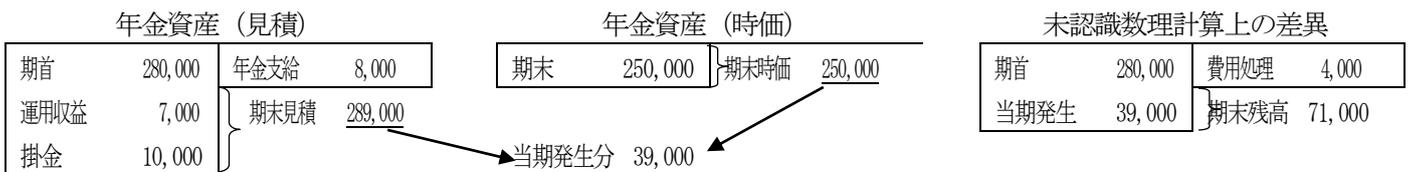
1. 減価償却累計額

$$\text{前T/B累計額 } 135,000 + \text{⑥} 63,750 = 198,750$$

2. 未経過リース料

$$18,000 \times 2 = 36,000$$

3. 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の当期末残高



4. 繰延税金資産に係る評価引当額

繰延税金資産は将来減算一時差異が解消するときに税金負担が軽減されるが、認められた範囲のものしか計上できない。そのため

一時差異の原因	加算/減算	金額	当期末の金額に関する資料
貸倒引当金	減算	750千円	2,500千円×30%
商品	減算	1,140千円	3,800千円×30%
建物	減算	16,425千円	54,750千円×30%
退職給付引当金	減算	28,200千円	94,000千円×30%
繰延税金資産		28,200千円	
評価性引当金		16,515千円	30,000千円—28,200千円
回収可能分		30,000千円	100,000千円×30%

会計学解説

第2問

設問1

7.7円×100千ドル=770千円

設問2 (一括処理)

(単位:千円)

	2/28	3/31	4/30	5/31
	契約締結	決算日	輸出日	決済日
本原的価値	—	500	400	600
時間価値	380	270	90	—
合計	380	770	490	600

直々差額

繰延 +390

売上高の計上

契約締結(20X6年2月31日)

オプションの設定

通貨オプション	380	/	現金預金	380
---------	-----	---	------	-----

3.80円×100千ドル=380千円

決算時(20X6年3月31日)

オプション料の繰り延べ

通貨オプション	390	/	繰延ヘッジ損益	390
---------	-----	---	---------	-----

(7.70円-3.80円)×100千ドル=390千円

輸出日(20X6年4月30日)

① オプション料の時価評価

繰延ヘッジ損益	280	/	通貨オプション	280
---------	-----	---	---------	-----

(4.90円-7.70円)×100千ドル=△280千円(差益)

② 繰延ヘッジ損益の処理

繰延ヘッジ損益	110	/	売上	110
---------	-----	---	----	-----

繰延分390千円のうち280千円分が減額されるため、残りの110千円を売上高に振り替える。

③ 売上高の計上

売掛金	11,100	/	売上	11,100
-----	--------	---	----	--------

111円×100千ドル=11,100千円

決済時(20X6年5月31日)

オプション料の決済

現金預金	600	/	通貨オプション	490
			為替差損益	110

(4.90円-6.00円)×100千ドル=△110千円(差益)

売掛金の決済

現金預金	10,900	/	売掛金	11,100
為替差損益	200			

設問3

問1

一括処理  $(-4.00 - 4.90) \times 100,000 \text{ドル} = \Delta 90 \text{千円}$

問2

時間的価値と本源的価値を区別して処理するため、時間的価値の変動分のみを考える。

決算日の1ドルあたりの時間的価値  $-2.70 \text{円} \times 100,000 \text{ドル} = \Delta 270 \text{千円}$

(参考：区分法)

契約締結(20X6年2月31日)

オプションの設定

通貨オプション	380	/	現金預金	380
---------	-----	---	------	-----

$3.80 \text{円} \times 100 \text{千ドル} = 380 \text{千円}$

決算時(20X6年3月31日)

オプション料の時価評価

通貨オプション	390	/	繰延ヘッジ損益	500
為替差損益	110			

$(7.70 \text{円} - 3.80 \text{円}) \times 100 \text{千ドル} = 390 \text{千円}$

$(2.70 \text{円} - 3.80 \text{円}) \times 100 \text{千ドル} = \Delta 110 \text{千円}$  (時間的価値の減少)

$(115 \text{円} - 110 \text{円}) \times 100 \text{千ドル} = 500 \text{千円}$  (本源的価値の増加)

輸出日(20X6年4月30日)

① オプション料の時価評価

繰延ヘッジ損益	100	/	通貨オプション	280
為替差損益	180			

$(4.90 \text{円} - 7.70 \text{円}) \times 100 \text{千ドル} = \Delta 280 \text{千円}$  (差益)

$(0.90 \text{円} - 2.70 \text{円}) \times 100 \text{千ドル} = \Delta 180 \text{千円}$  (時間的価値の減少)

$(110 \text{円} - 111 \text{円}) \times 100 \text{千ドル} = \Delta 100 \text{千円}$  (本源的価値の減少)

② 繰延ヘッジ損益の処理

繰延ヘッジ損益	400	/	売上	400
---------	-----	---	----	-----

繰延分500千円のうち100千円分が減額されるため、残りの400千円を売上高に振り替える。

③ 売上高の計上

売掛金	11,100	/	売上	11,100
-----	--------	---	----	--------

$111 \text{円} \times 100 \text{千ドル} = 11,100 \text{千円}$

決済時(20X6年5月31日)

オプション料の決済

現金預金	600	/	通貨オプション	490
			為替差損益	110

$(4.90 \text{円} - 6.00 \text{円}) \times 100 \text{千ドル} = \Delta 110 \text{千円}$  (差益)

売掛金の決済

現金預金	10,900	/	売掛金	11,100
為替差損益	200			

**第3問**

**設問1**

既に発行されているS社株式100株に対し、今回新たに発行する150株について持ち株比率を計算します。

$$\text{S社株式の持ち株比率} = \frac{150}{100 + 150} = 0.6$$

これによりP社が取得企業、S社が被取得企業であるためP社保有の甲事業の資産負債は帳簿価格で引き継ぎます。

甲事業負債	2,000	甲事業資産	15,000
S社株式	13,000		

**設問2**

S社は増加する資本のうち40%を資本金とする。

甲事業資産	15,000	甲事業負債	2,000
		資本金	5,200 (15,000 - 2,000) × 40% = 5,200
		資本剰余金	7,800

**設問3**

移転した甲事業の資本連結

資本金	5,200	S社株式	7,300	13,000 - 5,700 = 7,300
資本剰余金	7,800	非支配株主持分	5,200	13,000 × 40% = 5,200
		資本剰余金	500	差額

移転前のS株にかかる資本連結

諸資産	1,000	諸負債	1,000
資本金	7,000	S社株式	5,700 @95 × 100 × 60% = 5,700
資本剰余金	600	非支配株主持分	3,600 9,000 × 40% = 3,600
利益剰余金	400		
評価差額	1,000		
のれん	200		

工業簿記解説

第2問

問1

製品Aへの正常配賦額は予定配賦率を用いて計算します。

第1製造部：(予定配賦率) 750円 / 時間 × (直接作業時間) 1,190時間 = 892,500円

第2製造部：(予定配賦率) 800円 / 時間 × (直接作業時間) 810時間 = 648,000円

よって正常配賦額は (第1製造部) 892,500 + (第2製造部) 648,000 = 1,540,500円

問2

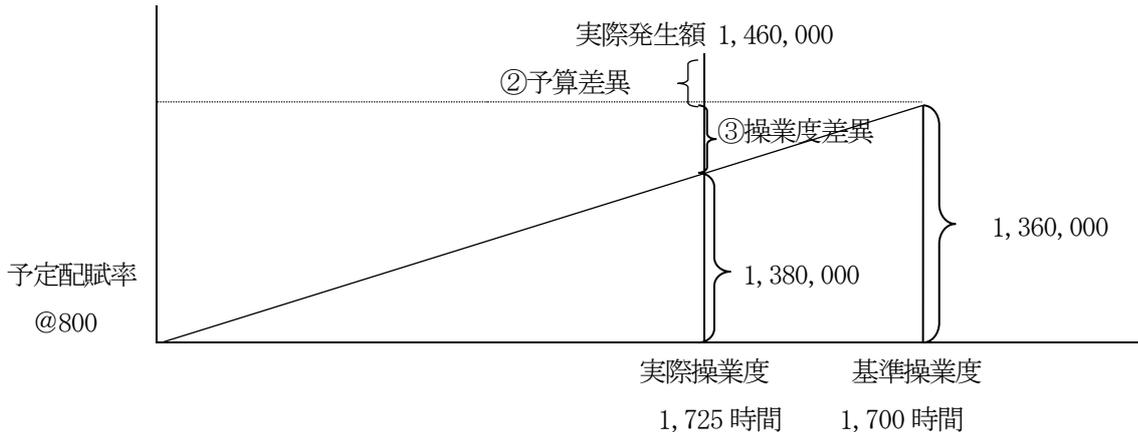
2次集計は相互配賦法を用います。

部門費配賦表 (単位：円)

摘要	合計	製造部門		補助部門		
		第1製造部	第2製造部	修繕部	動力部	事務部
部門個別費		343,808	540,792	122,000	105,500	87,900
部門共通費		770,000	500,000	120,000	90,000	120,000
部門費合計	2,800,000	1,113,808	1,040,792	242,000	195,500	207,900
第1次配賦						
事務部		83,160	62,370	41,580	20,790	—
動力部		69,000	103,500	23,000	—	—
修繕部		44,000	176,000	—	22,000	—
小計	645,400	196,160	341,870	64,580	42,790	—
第2次配賦						
動力部		17,116	25,674			
修繕部		12,916	51,664			
補助部門費配賦額	645,400	226,192	419,208			
製造部門費合計	2,800,000	1,340,000	1,460,000			

問3

第2製造部 [製造間接費]



- ①総差異 : 1,380,000 - 1,460,000 = △ 80,000
- ②予算差異 : 1,360,000 - 1,460,000 = △100,000
- ③操業度差異 : (1,725時間 - 1,700時間) × @800 = 20,000

問4

仕 掛 品		製 品	
月 初 59,500 + 140,250 = 199,750	当月完成 (差額)  4,197,000	月 初 290,000 + 43,800 = 333,800	販売 (差額)  4,223,000
当月投入 900,000 + 704,000 + 2,726,250 = 4,330,250	月 末 120,000 + 213,000 = 333,000	当月完成  4,197,000	月 末 180,000 + 127,800 = 307,800

直 接 材 料		仕 掛 品	
前月繰越 100,000	直接材料費 900,000	前月繰越 199,750	完成品原価 4,197,000
当月仕入高 1,080,000	間接材料費 250,000	直接材料費 900,000	次月繰越 333,000
	次月繰越 20,200	直接労務費 704,000	
	原価差異 9,800	製造間接費 2,726,250	
1,180,000	1,180,000	4,530,000	4,530,000

製 造 間 接 費		売 上 原 価	
間接材料費 100,000	予定配賦額 2,726,250	製 品 4,223,000	月次損益 4,301,550
間接労務費 ?	配賦差異 73,750	原価差異 78,550	
間接経費 ?		4,301,550	4,301,550
2,800,000	2,800,000		

問4

手順① 補助部門の実際発生額をもとに連立方程式を作成する。

(事務部)  $X = 207,900 + 5/105X$   
 (動力部)  $Y = 195,500 + 10/105X + 2/22Z$   
 (修繕部)  $Z = 242,000 + 20/105X + 10/85Y$

手順② 次に上記方程式を問題用紙と同様に左辺にX・Y・Zをおき、右辺に金額がくるように置き換える。

(事務部)  $X = 218,295$   
 (動力部)  $-10/105X + Y - 2/22Z = 195,500$   
 (修繕部)  $-20/105X - 10/85Y + Z = 242,000$

手順③ 最後に上記方程式を整数倍する。

(事務部)  $X = 218,295$   
 (動力部)  $-22X + 231Y - 21Z = 45,160,500$   
 (修繕部)  $-68X - 42Y + 357Z = 86,394,000$

原価計算解説

第1問 (単位: 千円)

コスト・プール	X 社	Y 社	Z 社
① 受注処理費	4,500	6,000	3,000
② 定期運送費	12,000	9,000	24,000
③ 緊急運送費	—	8,000	4,000
④ 販売促進費	28,000	42,000	28,000
⑤ 販売管理費	6,000	30,000	12,000
⑥ 情報処理費	4,000	7,000	5,000
⑦ 管理業務費	14,000	35,000	21,000
営業費合計	68,500	137,000	97,000
営業費 ÷ 売上高	0.2	0.4	9.2
売上高	342,500	342,500	485,000
売上原価	191,800	171,250	266,750
営業費	68,500	137,000	97,000
営業利益	82,000	34,250	121,750
売上高営業利益率 (%)	23.9	10.0	25.1

第3問

問1 能率差異 = (不利) 300,000 円 (11,200分 - 11,500分) × @1,000  
(内訳)

① 速度低下ロス差異 = (不利) 280,000 円 (11,200分 - 11,480分) × @1,000

② チョコ停ロス差異 = (不利) 20,000 円 (11,480分 - 11,500分) × @1,000

問2 操業度差異 = (不利) 200,000 円 (11,500分 - 12,000分) × @400  
(内訳)

③ 段取替ロス差異 = (不利) 120,000 円 300分 × @400

④ 故障停止ロス差異 = (不利) 80,000 円 200分 × @400

